

石巻市
水産物地方卸売市場及び水産加工団地の
復興への提案

平成23年9月

石巻市震災復興基本計画市民検討委員会
水産物地方卸売市場及び水産加工団地復興推進会議

1 水産業の復興に向けて

石巻市は、特定第三種漁港である石巻漁港を始め44漁港（第1種～第4種）があり、沿岸部においては養殖漁業や小型漁船による沿岸漁業が営まれ、沖合いにおいては、寒流と暖流が交錯する世界屈指の三陸沖漁場を背景に大型漁船による漁業が営まれており、「かつお」、「さば」などを中心に多くの魚が水揚げされ、その魚種については200種と多種多様であります。

全国の主要な産地卸売市場の水揚統計では、水揚量・水揚金額とも常に上位を占めております。

漁港背後地には、ねり製品、塩蔵品、魚卵製品、冷凍水産物等の特徴のある水産加工品を生産する全国有数の水産加工団地が形成され、卸売市場と水産加工業が両輪となって、石巻市の水産業振興に寄与しております。

また、石巻市には造船業、水産機械業、電気・電装業、水産資材・包装資材業、食品資材取扱業、飼肥料業、水産物運搬業等水産関連産業も集積しており、その多くは漁港背後地に立地して、一大水産都市を形成しておりました。

しかしながら、今回の「東日本大震災の大津波」により、漁港や卸売市場及び水産加工業並びに水産関連産業の施設が壊滅的な被害を受け、大規模な地盤沈下による冠水と地盤の液状化が生じております。

水産業が基幹産業である石巻市にとって、これらの産業群の早期復旧は石巻市の復興の第1歩であるとともに、三陸の水産物の水揚げ供給基地として、また、多種多様な水産加工品の供給基地復活の第1歩でもありますが、復興の姿については従来のような水産物の一大国内供給基地として復活するとともに、将来的には海外市場を見据えた国際水産都市を目指してまいります。

(1) 水産物地方卸売市場の現状

- ・卸売市場の石巻売場や牡鹿売場の施設被害は、管理棟や荷捌き施設が大津波により押し流され、また、岸壁などが大規模な地盤沈下に伴い水揚げができない状況になるなど壊滅的な被害を受けました。
- ・石巻漁港本港の復興までの間、被害の少なかった石巻漁港西港にて、7月中旬から仮設テントの荷捌き所で暫定的に水揚げを行っています。
- ・石巻売場（本港）や牡鹿売場においては、岸壁及び荷捌き所用地の応急復旧工事が実施されており、11月からは応急復旧した石巻売場（本港及び西港）及び牡鹿売場の仮設荷捌き所で水揚げを行う予定となっております。

(2) 水産物地方卸売市場の課題

- ・水産業が基幹産業である石巻市にとって、産業及び雇用の復活には水産業の早期復旧・復興は必要不可欠であり、そのためには、石巻市の水産業の中核施設である卸売市場の水揚岸壁や新たな水産物地方卸売市場（石巻売場・牡鹿売場）の早期整備が必要で

す。

- ・原発事故に伴い、放射能による風評被害が心配されることから、水産物の安全と消費者の信頼を確保するため、水産物及び水産加工品のきめ細かな放射能測定検査及び安全評価並びに周知が必要です。

(3) 水産加工団地の現状

- ・水産加工団地内の加工場や冷蔵庫及び水産物流通関連施設等が、大津波により押し流されるなど壊滅的被害を受け、また、大規模な地盤沈下や液状化が原因で日常的に冠水しています。
- ・地盤沈下が比較的小さく、日常的に冠水しない所で、被害の復旧が可能と判断した事業所では、大規模な復旧修理工事を行い操業を再開したところもあります。

(4) 水産加工団地の課題

- ・大規模な地盤沈下に伴う冠水などが影響し、また、水産加工団地全体の復旧・復興計画が未確定なことから動きがとれず復旧が遅れております。地盤嵩上げや新たな加工団地の整備が求められています。
- ・現在地での操業再開を実現している事業所もありますが、現地盤での操業再開には道路の冠水、隣地の水溜りなどから派生する衛生上の問題も大きく、早急な強制内水排除など冠水対策が不可欠です。
- ・津波対策として、流通機能に配慮した海岸防潮堤の整備が必要です。

2 提案事項

(1) 水産物地方卸売場の復興

特定第三種漁港である石巻漁港本港の岸壁工事が国直轄の代行工事により施工され、平成25年度末までに完成予定であることから、津波避難機能や観光機能等を兼ね備えた高度衛生管理に対応した卸売市場を岸壁工事の進捗と並行して整備し、平成25年度末までに完成を目指すことを求めます。

また、その施設の運用にあたっては、業界としても徹底した衛生管理に努めるとともに、国際水産都市に相応しく全国に誇れる卸売市場を目指します。

(2) 水産加工団地の復旧・復興

現在の地盤や日常的に浸水しない地盤での早期操業再開に向けて、水産庁の「水産業共同利用施設復旧支援事業」や中小企業庁の「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」など、国の支援を求めながら当面の生産活動を行います。

また、大規模な地盤沈下や液状化により冠水問題が発生していることから、応急的な海水の流入防止対策と内水排除対策の年内実施を求めます。

本来は、海面より高く、通常は浸水しない安全な土地であるという安心と食品衛生

の面から地盤の強化策（液状化及び嵩上げ対策）が必要であることから、国に対し民有地を含む漁港区域全体の一体的な整備や新たな加工団地の整備等を要望します。

なお、水産加工団地外の水産加工業及び関連業界の事情も同様の状況にあることから同様の対策を求めます。

（３）放射能問題への対応

原発事故に伴い、卸売市場に水揚げされた水産物の安全と消費者の信頼を確保するため、行政と業界が連携し、水産物及び水産加工品等のきめ細かな放射能測定検査を行うとともに、安全評価を行い、その結果について業界内に周知することや、消費者が安全・安心できるような情報提供に取り組むなど、風評被害対策を求めます。

また、水産物、水産加工品の輸出に関わる放射能測定検査及びその評価・周知についても行政の支援を求めます。

（４）海岸防潮堤の設置

津波・高潮から生命と財産を守るため、海岸防潮堤の整備を求めます。

しかしながら、卸売市場周辺には加工場等が集積しており、設置するルート、堤防高及び規模について課題があるため、行政と業界で十分に協議・検討が行われるよう求めます。

（５）国際水産都市の実現及び６次産業化の促進

東洋一とうたわれた石巻市の卸売市場には、四季折々に２００種もの多彩な魚介類が水揚げされ、背後地において、伝統と実績に築かれた高度な加工技術を駆使し、卓越した製品を生み出し大量消費時代に対応してきたのが水産都市石巻の特徴でした。

しかしながら、我が国では少子高齢化が進んでおり、国内マーケットは今後も縮小していくことは確実であり、将来的には市場規模の拡大が見込まれる海外市場に通用する製品化等による販路の拡大を目指す必要があることから、国際水産都市実現の取り組みに対する行政の支援を求めます。

また、市内の沿岸漁業地区において６次産業化の機運が高まっていることから、新たな時代の水産業のモデルの構築に行政の支援を求めます。

３ 参考資料

- ・委員名簿
- ・会議経過

水産物地方卸売市場及び水産加工団地復興推進会議 委員

氏 名	職 名
伊 妻 壮 悦	水産復興会議代表【石巻市水産振興協議会会長代行】
須 能 邦 雄	水産復興会議水揚部会長【石巻魚市場㈱社長】
鈴 木 廣 志	水産復興会議水揚部会副部会長【宮城県沖合底びき網漁業協同組合組合長】
布 施 三 郎	水産復興会議加工施設早期復旧部会長【石巻魚市場買受人協同組合理事長】
宇寿山 純 一	水産復興会議加工施設早期復旧副部会長【太協物産㈱社長】
大 江 康 博	水産復興会議水産加工団地部会長【大江冷蔵㈱社長】
稲 井 幹 男	水産復興会議水産加工団地副部会長【石巻魚糧工業㈱社長】

■会議経過

開催日	項目	開催場所	内容
平成 23 年 7 月 6 日	第 1 回会議	市役所 庁議室	・水産物地方卸売市場及び水産加工団地のあり方について
平成 23 年 7 月 27 日	第 2 回会議	市役所 庁議室	・水産物地方卸売市場及び水産加工団地内の海岸保全施設について
平成 23 年 8 月 9 日	第 3 回会議	市役所 庁議室	・水産物地方卸売市場及び水産加工団地の復興について
平成 23 年 9 月 16 日	第 4 回会議	市役所 庁議室	・石巻市震災復興基本計画（骨子）に対する要望・提案について
平成 23 年 9 月 30 日	第 5 回会議	市役所 401 会議室	・石巻市水産物地方卸売市場及び水産加工団地の復興への提案について